

平成〇〇年〇月〇日

〇〇市町村長 殿

提出年月日を記載してください。
営農活動実績報告書は平成28年4月末日までに対象活動を実施した農地が所在する市町村の担当窓口へ提出してください。

提出先の市町村長を記載してください。

組織名 環境営農組合
代表者名 農林 太郎



農業者団体等の代表者印又は代表者の個人印を押印してください。

平成27年度 環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動実績報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第1の14の(1)に基づき、平成27年度の環境保全型農業直接支払交付金の活動実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績

平成27年度の環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績について報告します。

実施状況報告書のとおり。

実施状況報告書に見込みの内容を含まない場合又は変更が無い場合にチェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。
この場合、対象活動及び推進活動の実施内容は、実施状況報告書で報告してありますので、別紙及び別添は添付不要です。

実施状況報告書から変更があったので別紙のとおり報告します。

実施状況報告書に見込みの内容を含んで報告した場合又は変更が有る場合にチェックしてください。
※チェックは■又は☑にしてください。
この場合、別紙及び別添を添付して提出してください。
なお、実施状況報告書から変更があった箇所のみ報告することも可能です。

(注1) 該当する項目の口に■を入れる。

(注2) 実施状況報告書から変更があった場合は変更があった箇所のみを報告することも可。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

- ・ 構成員が実施した対象活動についてまとめて記載してください。
- ・ 実施時期欄には、対象取組の開始から終了までの実施時期を記載してください。
カバークロープ(緑肥): 播種からすき込みまでの時期
堆肥の施用: 堆肥の施用時期
有機農業: 播種(又は定植)から収穫までの時期
(果樹等の永年性作物については、前作の収穫から今年の収穫までの時期)
特認取組: 道府県・市町村等の指導に従ってください。

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	
緑肥の取組	27年12月～28年3月	水稻	27年5月～27年10月	
堆肥の施用	26年9月	たまねぎ	26年9月～27年4月	
有機農業	5月～10月	水稻	5月～10月	
有機農業	4月～6月、 9月～28年2月	ほうれん草	4月～6月、 9月～28年2月	
IPMの取組	5月～10月	水稻	5月～10月	
冬期湛水管理	27年12月～28年2月	水稻	5月～10月	
草生栽培	26年5月～27年12月	りんご	26年11月～27年10月	3割低減

地域特認取組に取り組む場合は、取組名を記載してください。
取組名が長い場合は、略称で記載することも可能です。
(例)総合的病虫害・雑草管理(IPM)の実践→IPMの実践

化学肥料・化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合は、備考に記入してください。

作物名は、「水稻、飼料作物、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他」程度の分類で記載することも可能です。

- (注1) 備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。
(注2) 有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。
(注3) 必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

面積は、対象活動別に構成員が実施した面積を合計した上で、アール未満を切り捨ててください。
 ※構成員別に構成員が実施した面積のアール未満を切り捨てた上で、対象活動別に合計することもできます。

対象活動		実施面積
1 取 組 目	カバークロープの取組	0a
	堆肥の施用の取組	0a
	有機農業の取組	180a
	IPMの取組	200a
	冬期湛水管理	0a
	草生栽培	300a
	合計	970a
2 取 組 目	カバークロープの取組	50a
	堆肥の施用の取組	100a
	有機農業の取組	40a
	IPMの取組	0a
	冬期湛水管理	100a
	草生栽培	0a
	合計	290a

- (注1) 構成員
 (注2) 実施面
 (注3) (地域特
 (注4) 5割低減

複数取組に取り組む場合、1取組目と2取組目に分けて記載してください。

低減の取組と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組の場合は「堆肥の施用の取組」に実施面積を記載すること。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input checked="" type="checkbox"/> ① 自然環境の保全に資する農業の生産方式に関する検討会の開催	4月、12月
<input type="checkbox"/> ② 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ③ 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ④ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ⑤ ()	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ ()	
<input type="checkbox"/> ⑦ ()	10月
<input type="checkbox"/> ⑧ 先進的取組の展示効果を高めるための標示	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動により生産された農産物の販売促進に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑨ 農産物の販路拡大等に向けた流通・販売業者や消費者等との意見交換会の開催や商談会への出展	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者団体等における商品開発や共同ブランド・マークを活用した販売	
<input type="checkbox"/> ⑪ 農業者団体等の構成員の連携による直売	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑫ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施	
<input type="checkbox"/> ⑬ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4. 環境と調和のとれた農業生産活動規範の点検の実施

支援の対象となる農業者について農業環境規範に基づく点検の実施時期	12月
----------------------------------	-----

(注)農業者団体等において支援対象農業者が農業環境規範に基づく点検を実施したことを確認した時期を記載

農業者団体等において支援対象農業者が農業環境規範に基づく点検を実施した時期を記載してください。

5. 添付書類

- ・生産記録(実施状況報告を見込みで報告した場合)
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

生産記録、その他都道府県及び市町村が求める書類を添付してください。
 ※生産記録については特に様式を定めていません。生産過程等において使用した肥料及び農薬、導入した技術など要件に即した対象活動が確認できれば、販売先へ提出した生産履歴等を提出することも可能です。

(添付様式12)

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

- ・ 構成員別に記載してください。
- ・ 複数の対象取組に取り組む場合は、複数行に分けて記載してください。
- ・ 複数取組に取り組む場合は、1取組目、2取組目に分けて対象取組、作物名、実施面積を記載してください。
- ・ 主作物を1回作付けし複数の取組を実施する場合は、2取組目の作物名は、記載不要です。
また、主作物を複数回作付けして複数の取組を実施する場合は作物名を記載してください。

組織名 環境営農組合

1. 構成員別実施面積

氏名	1取組目		2取組目		実施面積			持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定					備考
	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減 する活動(作物)	対象取組 (内容)	化学肥料及び 化学合成農薬 を5割以上低減 する活動(作物)	1取組目 (a)①	2取組目 (a)②	合計 (a) (①+②)	有	特例措置				
									集落 営農	導入 指針	有機 農業	特裁 認証	
農林 太郎	IPMの取組	水稻	緑肥の取組		50	50	100	■	□	□	□	□	
農林 次郎	有機農業	水稻	冬期湛水管理		100	100	200	□	□	□	□	■	
農林 三郎	IPMの取組	水稻	堆肥の施用	たまねぎ	150	100	250	■	□	□	□	□	
株式会社環境	有機農業	ほうれん草	有機農業	ほうれん草	80	40	120	□	□	□	■	□	
株式会社環境	草生栽培	りんご			300		300	■	□	□	□	□	
合計(a)					680	290	970	3			1	1	

作物名は、「水稻、飼料作物、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他」程度の分類で記載することも可能です。

エコファーマー要件を満たす場合は「有」、特例措置の適用を受ける場合は該当する項目にチェックしてください。

※チェックは■又は□にしてください。

合計欄には、要件を満たした人数を記載してください。

【特例措置の項目】

集落営農: 共同販売経理を行う集落営農が取り組む場合

導入指針: 導入指針に定められていない作物に取り組む場合

有機農業: 有機農業の取組を行う場合

特裁認証: 特別栽培農産物等の認証を受けて取り組む場合

(注1) 生産者別、1取組目の対象取組別に記載すること。

(注2) 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定」のうち特例措置の欄に定められていない作物に取り組む場合は「導入指針」、有機農業の取組を行う場合は「有機農業」を入れること。

(注3) 必要に応じて行を追加すること。

めら
に■